

海外経済情勢

概観

金の二重価格制移行後しばらく小康を保っていた国際通貨情勢は、5月月央にフランスの政治・経済的混乱を背景として再び動揺しはじめていたが、その後混乱が収まり、政局が安定してくるにつれて、漸次落ち着きを取りもどしてきた。とくに最近では、ドル不安の様相がかなり薄らいできている。これは、従来現行国際通貨体制に批判的態度をとってきたフランスが、今次混乱によって影響力を弱めたこと、より基本的には、これまでドル防衛に対する米国の決意のシンボルとまでみられていた米国の財政緊縮法案(10%の増税と69年度歳出の60億ドル削減を主内容とする)が、6月20日、21日に両院を通過して成立したことによるものとみられる。しかし、フランス経済が完全に立ち直るまでにはかなりの時日を要するとみられるだけに、フランはここ当分軟弱な地合いを続けるであろうし、ポンドもなおせい弱な状態を持続するとみられるので、国際通貨情勢の基調はここ当分不安定な状態を続けるものと思われる。

主要国の経済動向を概観するに、米国では4月に景気拡大テンポが一時一服した感もあったが、5月にはいって再び強い上昇に転じた。鉱工業生産がこれまでのピークを記録したのをはじめ、耐久財の出荷、受注等主要経済指標が好伸し、失業者数も減少した。第2四半期のGNP増加額は、名目10%の高成長を示した第1四半期のそれをさらに上回ることが確実視されている。もっとも、こうした景気の急上昇は、物価の著しい騰勢と貿易収支の悪化をもたらしている。すなわち、5月の消費者物価は、過去17年間最高の上昇率といわれた4月(前年同月比4%上昇)をも上回る上昇

(同4.1%)を記録した。また、5月の貿易収支は、輸入が鉄鋼、自動車を中心に従来の最高に達した反面、輸出は前月を下回ったため、3月に次いで再び赤字(32百万ドル)を示現した(1~5月の累計では黒字幅年率約10億ドルと、前年の41億ドルの4分の1)。この結果、本年の貿易収支黒字幅は、年初に設定した5億ドル改善の目標達成はおろか、前年の黒字幅を大きく下回る可能性が強くなってきた。

久しく懸案であった財政緊縮法案が成立したことによって、最近の景気過熱化の基本要因となっていた財政赤字の大幅縮小が期待され、また景気拡大テンポも鈍化するものと見込まれるようになった。しかし、インフレの抑制、貿易収支改善への効果という点では、現在のインフレ傾向が大幅な賃上げによるコスト・プッシュ的性格が強いだけに、あまり多くを期待できないものと思われる。したがって、当面、金融政策の緩和、金利の目だった低下も望み薄の感が強い。ただ、ここで注目されるのは、最近の景気上昇が主としてスト見越しの鉄鋼備蓄を中心とした在庫投資の急増という特殊事情によるものであり、また、第1四半期に景気拡大の主導力であった個人消費支出が、ここにきて伸び悩み傾向を示しているということであろう。こうした景気パターンからすれば、景気はやがてスロー・ダウンする可能性があり、これに金融引締め政策と財政緊縮措置の効果顕現が重なるような場合には、かなり深刻な景気後退の場面も考えられないわけではない。鉄鋼ストの行くえいかんにもよるが、財政緊縮措置の抑制効果が強まってくると予想される第4四半期以降の景気情勢と、これに関連しての政策動向が注目される。

英国では、第1四半期中著増した小売売上数量指数が、4月、5月と連続してかなりの低下を示

し、鉱工業生産指数も4月は前月比横ばいとなった。また、6月月央の失業率は、昨年リセッション時のピークと同率の2.4%に達している。これらは、消費の鎮静化を背景とする生産の増勢鈍化によるものとの見方もある。もっとも、小売売上数量指数の低下は、第1四半期における買い急ぎの反動落ちによるとの見方もあり、4月の生産横ばいも、好天による電気、ガスの生産減という一時的要因によるものと指摘する向きもある。現に、小売売上数量指数にカバーされていない自動車販売が5月以降持ち直しており、鉄鋼、自動車の両基軸産業の生産は、5月にはいって高水準を示している。消費の鎮静化、生産実勢の鈍化傾向がはたして定着したかいは、今後の推移をいましばらく見守る必要があるようにも思われる。

一方、5月の貿易収支は、輸出が前月を若干下回った反面、輸入がこれまでの最高を記録したため、148百万ポンドの赤字(4月は139百万ポンド)と、赤字幅をさらに拡大した。ポンド切下げ以来すでに6ヵ月余を経て、なお高水準の輸入が続いて貿易収支の改善が遅れているうえ、国鉄、自動車産業などでストによる労組の賃上げ攻勢が激化したため、ポンド相場は6月下旬にはいって目だって軟化した。こうした情勢下、香港政庁との間に、香港ドル建債券の発行によって事実上その保有する公的ポンドの為替保証をするとの合意が成立し、ポンド債務処理問題がにわかにクローズ・アップされてきた。このため、7月7、8両日のB I S中央銀行会議でこの問題が取り上げられるのではないかと注目されていたが、8日英蘭銀行から、「スターリング地域諸国のポンド残高の変動を相殺するための諸提案につき引き続き検討が行なわれ、かなりの進展がみられた」旨発表された。この報を入れてポンド相場はさっそくかなりの上昇をみたが、上記措置は、あくまでもポンド残高引揚げに対処するためのもので、英国の国際収支赤字をファイナンスするためのものではない。今次措置がポンドの負担を軽減することは疑いないが、ポンドの安定を確保するためには、や

はり国際収支の早期改善が必須の前提条件であり、これが達成されないかぎり、ポンド相場はなお軟弱な基調を持続するものと思われる。

西ドイツでは、生産、受注等の引き続き好伸に加えて、これまでやや出遅れていた小売売上げも上昇気配を示すなど、頃来の景気回復がすっかり軌道に乗ってきた感がある。こうした情勢をながめて、政府も本年の実質経済成長率の見通しを、従来の4%から5%に引き上げた。また、イタリアでも輸出の好調を背景に着実な経済拡大が続いている。

フランスでは、今次の混乱も6月半ばごろにはほぼ平静に復し、とくに23日、30日に行なわれた国民議会総選挙で、ドゴール派が予想外の圧倒的勝利をおさめたことによって、政局も一応安定するめどがついた。しかし、経済面では今次混乱によってフランス経済の弱点が露呈され、加えて新たな負担を負うなど、先行きは必ずしも楽観を許さない。すなわち、従来企業の国際競争力の強化に経済政策の主眼を置いてきた結果、社会福祉面の充実がやや等閑視されて労働者の不満を買うこととなったほか、諸税負担の増大から、民間企業の収益が減退して設備投資の低下を招くなど、いくつかの弱点をかかえていた。また、今次混乱により6月末までにすでに事実上約14億ドルの外貨を失っているほか、スト收拾の過程で大幅な賃上げ(12~15%)と社会保険料の増額を認めたことから、今後の大幅な物価上昇、財政赤字の増大、貿易収支の悪化が懸念されるようになっている。一方、スト中の生産減退のギャップを埋め、国際競争力強化を図る必要から、今後投資促進にも努めねばならないなど、新たな負担も背負うこととなった。こうした情勢に対処して、フランス銀行は7月3日、公定歩合を一挙に1.5%引き上げて5%とし、インフレの抑制、国際収支の悪化防止、フラン安定の確保への決意を表明する一方、政府も為替管理の強化、新税創設による歳入の増加、投資促進策の採用(10月)などを発表した。労働者の要求を大幅に入れつつ、こうした多岐の目標を同

時に達成して行かねばならないフランス経済今後の運営は、けだし多難というのほかはない。

なお、7月1日からEECは工業製品の域内関税を撤廃し、域外共通関税を適用することとなった。従来、他のEEC諸国に比して関税率の割高であったフランスは、この面からも新たな負担を負うこととなったが、同国政府は自動車、鉄鋼、家庭電気機器、繊維品の輸入につき、期間を限って(自動車は10月、他は本年末まで)輸入割当制の導入を決定した。これについては、かつてEECの反応を考慮して輸入制限措置の導入を見送ってきた米国が、いち早く報復措置採用の意向を示唆したが、米国貿易収支今後の推移や、最近とみに高まってきた同国内の保護貿易派の動向ともからんで、今後の成行きが注目される。

一方、アジア・大洋州のスターリング諸国において最近とくに注目される点は、引き続きポンド不安から、次のごとく、香港ポンドの発行を契機として英本国に有するポンド資産について保証をとりつける動きが表面化してきたことである。

すなわち、昨年11月のポンド切下げによって損失をこうむった香港では、引き続きポンド不安に対処し、ポンド資産の運用についてかねてから英当局と交渉を重ねていたが、このほど双方が合意に達し、さる6月1日、香港政庁から次のような主旨の発表が行なわれた。それによると、香港政庁の英蘭銀行等に対するポンド預金などの債権(約170百万ポンド)について、その50%かつ150百万ポンドを限度として、英国大蔵省が発行する香港ドル建政府証券(期間7年)に振り替える方式が採用されることとなった。かかる措置は、香港にとって宗家のポンドに対し香港ドル・クローズをつけさせた点で大きな意義があったものとみられる。ことに英国の直轄植民地である香港の要請により、英国がポンド貨の値うちを保証しなければならなかったことは、かつてのポンドの栄光がますます薄れる一方、近年におけるめざましい経済発展を背景とした、香港ドルに対する国際的信用を一段と高めるものとしてきわめて注目され

る。

以上の措置を契機として、ポンド資産の保証問題が豪州を除くマレーシア、セイロン、ニュージーランドなどの他のスターリング諸国に波及(マレーシアは目下英当局と折衝中)するものとみられ、その成行きが注目されよう。

転じて、最近チェコにおいては自由化が進展し、これに伴い対ソ反抗が強まり、ソ連中心のコメコン体制を動揺させている。

すなわち、本年にはいって、チェコでは経済改革に消極的なノボトニー政権が倒れ、これに代わって経済自由化の推進を旗印としているドプチェック政権が成立した。新政権は同国経済を発展させるため、経済改革を積極的に行なうと同時に、西側先進国から機械設備の輸入を活発化して技術革新を行なう必要があるとしている。そのため外貨不足に悩む同政権では、さる4月の施政方針演説のなかで西側に借款要請を行なう旨示唆したほか、ルーマニアなどとともに世銀やIMFに対し加盟の打診を行なったと伝えられるなど、これまでになく西側へ積極的に接近しようとする動きを示している。また、このほどソ連政府に対し多額の借款をドルなどの西側通貨で受けたい旨申し入れるなど、ソ連を当惑させる態度に出ている。そのうえ、新政権の経済改革推進役のオタ・シック副首相は、「コメコンに依存しているような経済では発展の可能性がなく、今後通貨の交換性回復を図る一方、国内において自由競争を復活させる必要がある」と、コメコン体制に対し大胆な批判を行なっている。

チェコがこうした態度をとるに至ったのは、①同国はコメコン域内貿易で大幅な黒字を出しているながら、これはコメコン銀行内に積み立てるだけで、同国が切望している西側との貿易に使えないこと、②ソ連から割高な原料、燃料を買わせられていること、③同国は戦前から工業化が進んでいたにもかかわらず、戦後コメコンの枠に縛られて経済発展が阻害され、このため今日では西欧先進工業国にかなりの立ちおくれを示していること、

などの不満が大きく影響しているものとみられる。

それにしても、チェコはコメコン域内では工業水準の高い国で、一人当りの貿易額は域内随一であるなどコメコンにおける役割が大きいだけに、同国における自由化の進展は、さきにソ連と対立して経済的に自主路線を歩んでいるルーマニアよりもその影響力が大きく、このため、これまでのソ連中心のコメコン体制は、加盟各国の自主性を尊重したゆるやかな結びつきへしだいに移行せざるをえないであろう。

フランス経済の問題点と

今後の政策動向

学生運動に端を発し、一時はドゴール体制の存続を脅かしたフランスの今次政治・経済的混乱は、6月30日の国民議会選挙におけるドゴール派の圧勝という形で一応の結末がついたが、この過程で、これまで60億ドルを上回る多額の金・外貨準備蓄積の蔭に糊塗されてきたフランス経済の弱点が露呈されるとともに、新たにいくつかの問題点が発生することとなった。

そして、こうしたフランス経済の弱体化に伴い、国際金融面にもフラン動揺という予期しなかった新しい事態が生じてきた。

このような情勢に対処してフランス当局は、物価・国際収支を中心とする各種の対応策を打ち出し、7月3日には公定歩合の引上げに踏み切ったが、フランス経済のかかえている問題点はきわめて多岐にわたっており、同国経済が立ち直るまでには、なお曲折を経るものとみられている。以下、最近の同国経済情勢を概観するとともに、今次混乱が残した問題点と今後の政策動向などにつき、若干の検討を行なうこととした。

今次混乱の鎮静化と残された諸問題

フランスの政治・経済的混乱は、5月30日のドゴール声明以降漸次收拾に向かい、6月上旬後半には、金属、自動車、国営ラジオ、テレビなどを除いて、国鉄、地下鉄をはじめ大部分の公共部門、私企業部門が就労し、また5月20日ごろから機能を停止していた金、為替、株式、コールなどの各市場も業務を再開するに至った。こうして6月中旬以降、混乱はほぼ平静に復し、23日(第1回投票)、30日(第2回投票)の国民議会総選挙の結果、政治的にはドゴール派(独立共和派を含む)が1958年の同政権成立以来といわれる圧倒的勝利をおさめたが^(註)、他方経済面では、フランス経済の内外両面にわたり、多くの問題を残すこととなった。